

平成29年度兵庫県景気動向懇話会結果について

- 1 日 時 平成30年2月13日（火）10:00～12:00
- 2 場 所 兵庫県庁第2号館11階 企画県民部会議室
- 3 出席者 アドバイザリースタッフ 小沢 康英（神戸女子大学文学部准教授）
尾下 優子（神戸大学大学院海事科学研究科講師）
佐伯 義広（日本銀行神戸支店営業課長）
豊原 法彦（関西学院大学経済学部教授）
丸山 佐和子（神戸大学大学院経済学研究科准教授）

※五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局統計課 課長外5名
産業労働部政策労働局産業政策課 2名

4 議事

(1) C I（景気総合指数）による景気の基調判断について

【主旨】

本県のC Iは内閣府の構築したワークシートを使用し、内閣府が定めた基調判断基準を準用し基調判断を行っている。

5段階の基調判断で「改善」「足踏み」から「悪化」「下げ止まり」への移行、もしくは、その逆は「局面変化」を経ることになっている。

「局面変化」の判断基準は、7か月後方移動平均の符号が変化し、その振幅が1標準偏差分以上の変動となっている。また、5段階の判断基準のいずれにも該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲することになっている。

このため、本県では平成27年12月から直近の平成29年11月まで24か月連続で基調判断は「悪化」となっている。振幅が小さい場合その変化が基調判断に反映されにくい。全国では基調判断は、平成27年5月から平成28年9月まで17か月連続で「足踏み」、平成28年10月から平成29年12月まで15か月連続で「改善」となっており、全国の基調判断と比べても、本県の基調判断の信頼性が疑われるのではないかと、問題意識をもっている。

内閣府によるとこの基調判断基準は固定化したものではなく、景気循環と判断にずれが生じた場合、専門家の意見を踏まえ指数作成者側で見直すことができるとのことである。

今回、振幅の小さい景気の動きをより基調判断に反映できるように、下記2点の見直しを考えている。

- ①「局面変化」は、7か月後方移動平均で判定するため、「局面変化」への移行がおこりにくい。月報での基調判断は、長期の景気循環を表すものというよりは、足下の短期の景気の動きを表すものと考えられるため、「局面変化」の判断基準を5か月後方移動平均に変更する。
- ②「改善」「足踏み」から「悪化」「下げ止まり」への変化、もしくは、その逆の変化に該当することがあるが、「局面変化」を経ていないため、基調判断は前月を踏襲となり、その変化

が基調判断に反映されない。このような変化があった場合、基調判断を「局面変化」とし、変化を基調判断に反映させる。

本県が一致指数で採用している個別指標については、景気の変化を敏感に捉えているか、パフォーマンスに問題はないかという点もある。過去から長期間データが入手可能な指標でより景気の動向を表す指標はないか引き続き検討していく。

【主な意見】

- ・ 兵庫県の景気は悪くないのにC I一致指数による基調判断が「悪化」となっている理由は個別指標そのものの問題と基調判断の問題がある。

リーマンショックやバブルの頃は振幅が大きく、最近では振幅が小さくなってきている。この間、経済構造が変わり、振幅に差があるのに全期間を通して計算した標準偏差で基調判断を行おうとしているところに問題があるのではないか。振幅の大きい期間を除いた過去3年～5年といった期間の標準偏差で基調判断を行うなど、標準偏差の計算の範囲を変えることでも調整できるのではないか。

個別指標の採用系列の問題として、たとえば百貨店販売額は変動が小さく、右下がりになっており、消費の動向を的確に示していない。一致指数の個別指標のうち変動が小さい指標を除いた系列で判断する方法もある。

- ・ C I一致指数の基調判断は、2007年頃からは行うようになり、2011年に基調判断を変更している。以前は変動が明確な場合は「改善」「悪化」、変化がない場合は「弱含み」「下げ止まり」「局面変化」、不明確で方向性がはっきりしない場合は「基調判断を変えず」、「基調判断を変えず」が3か月以上続くと「横ばい」という判断もあった。

今の基調判断では拡張か後退か変化の方向が明確になってしまう。変化の方向が定まらず判断がつかない時や動きがないなど、局面変化が続く時は「横ばい」などで表現しても良いのではないかと思う。

基調判断の基準は柔軟に変えて良いと思う。景気の動きが小さい時は、5か月移動平均を基準とする方が景気の実感に近いと思う。

- ・ 基調判断基準の見直しについて、対外的に景気の現状を説明できるなら問題ないと思う。基調判断の基準を変えると、これまで全国と変わらない評価ができていた期間も判断が異なってくることになるが、問題はないのか。

→公表済みの基調判断は、公表時点での基調判断であり後から変更はしないので、見直しを行っても問題ない。採用指標の数字が改定された場合も以前から基調判断は変更していない、内閣府でも公表済みの基調判断は変更していない。

- ・ 今の基調判断の「悪化」はずっと下がり続けているイメージがあり、「下げ止まり」にならない。最近の変動幅が少ない指標が多く基調判断に現れにくいことが問題。

現在の基準による基調判断では現状と乖離しているようなので、基準を変えていくのはよいことだと思う。今回の見直し基準を固定するというのではなく、今後も経済構造の変化により基準を柔軟に見直すということが良いと思う。

一致指数の基調判断は現在の景気を表すことが大事だと思うので、足下をみるということ

で5か月平均を基準にすることは良いと思う。

- ・ 実感として県の基調判断のように2-4か月も「悪化」が続いているとは感じられないので、基調判断基準の見直しを行うことは良いことだと思う。

個別指標の変化の幅が小さい時は、「横ばい」等に景気変動をあらわす表現に変える方が現状に一致する。変化の幅で基調判断をするようにできないか。個別指標は、全国との差があるので景気変動について要因の分解を検討してもよいのではないかと思う。たとえば営業利益（企業収益率）は、国では全産業を採用しているが、兵庫県は製造業のみの指標である。商業なら百貨店売上額の代わりに小売業（大型小売店販売額）の売上を使うとか個別指標の見直しが必要ではないかと思う。

- ・ 以前にC I一致系列指数の入れ替え候補を調べたことがあるが、小売店等は低下が続き、コンビニでは上昇が続く等、これらの指標で消費トレンドをとらえるのは難しく、適当な指標が見つからなかった。消費支出や、商業販売額はウェイトが高い分野であるが、景気の動きをうまくとらえられていないので（C Iを構成する）個別指標から除外することを考えてよいのかもしれない。2007年に内閣府が基調判断を始めた時に、機械的に判断した基準と実感が乖離した時はどうするかということ懸念事項としてあげていたが、今まさにその問題が現れていると思う。（指標の採用や基調の判定などの判断基準を）柔軟に運用し対応することにより、実感との乖離が生まれにくいと思う。
- ・ 個人消費に関して、特定の業態の販売額だけでは当該業態の販売シェアの低下により弱い動きとなるため、他の個人消費関連の指標と組み合わせて幅広く見る必要があると思う。
また、景気動向にほとんど変化がない状態を表すような基調判断があってもよいのではないかと思う。

(2) 兵庫県版CLI (Composite Leading Indicators) の現状と改善について、意見交換を行なった。